

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	436,078	流動負債	39,749
現金及び預金	203,971	買掛金	5,517
売掛金	5,610	レンタル未払金	3,228
機器レンタル未収金	42,487	調査未払金	937
計測未収金	12,024	未払金	1,203
棚卸資産	169,199	設備未払金	1,232
その他	2,787	未払費用	10,959
		短期リース債務	1,749
		未払法人税等	3,107
		未払消費税	4,510
		賞与引当金	2,727
		その他	4,580
固定資産	267,360	固定負債	6,344
有形固定資産	240,917	長期リース債務	3,598
建物付属設備	2,949	長期未払金	1,001
機械装置	3,802	退職給付引当金	1,745
レンタル資産	217,146		
什器備品	1,457		
リース資産	5,263		
建設仮勘定	10,300		
		負債合計	46,093
無形固定資産	24,229	(純資産の部)	
電話加入権	146	株主資本	
ソフトウェア	24,083	資本金	100,000
		資本剰余金	50,000
投資その他の資産	2,214	その他資本準備金	50,000
保証金	1,814	利益剰余金	507,345
差入保証金	66	利益準備金	19,809
保険積立金	37	その他利益剰余金	487,536
出資金	10	繰越利益剰余金	487,536
長期前払費用	287		
		純資産合計	657,345
資産合計	703,438	負債純資産合計	703,438

損益計算書

2021年 1月 1日から
2021年12月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		512,700
売上原価		338,065
売上総利益		174,635
販売費及び一般管理費		100,963
営業利益		73,672
営業外収益		
受取利息	2	
雑収入	784	
		786
営業外費用		
雑損失	0	
		0
経常利益		74,458
特別利益		
...	-	-
特別損失		
固定資産除却損	406	
		406
税引前当期純利益		74,052
法人税、住民税及び事業税等	21,385	
法人税等調整額	-	
		21,385
当期純利益		52,667

株主資本等変動計算書

〔 2021年 1月 1日から
2021年12月31日まで 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・ 換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	100,000	50,000	17,499		460,279	477,778		627,778	627,778
当期変動額									
別途積立金の積立て			2,310		△2,310				
剰余金の配当					△23,100	△23,100		△23,100	△23,100
当期純利益					52,667	52,667		52,667	52,667
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計			2,310		27,257	29,567		29,567	29,567
当期末残高	100,000	50,000	19,809		487,536	507,345		657,345	657,345

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成調査支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 製品、原材料、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物附属設備については定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
機械及び装置	2～12年
工具、器具及び備品	4～15年

2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額につきましては、中小企業退職金共済金に積立を行っております。また、一部中小企業退職金共済金の制度導入前の退職金制度の積立金は、支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事（調査）については工事進行基準を適用し、進捗率を見込むことができない工事（調査）については工事完成基準を適用しておりましたが、当会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

1) 収益の計上基準

- ・ レンタル事業部門 売上は、レンタル期間に応じて当期分を計上しております。
- ・ 計測事業部門 売上は、完成業務高及び完成業務原価の計上基準
 - 1) 履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識
 履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。
 - 2) 原価回収基準にとって収益を認識
 進捗率を見積もることができない業務は、代替的な取り扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。
- ・ 製造事業部門 売上は、着荷基準としております。
 なお、月末最終営業日出荷分は、得意先到着日が次月になるとみなす、みなし着荷基準を採用しております。
- ・ その他 実現主義により認識し、発生した期間に正しく割り当てられるように計上しております。

2) 費用の計上基準

発生主義により認識し、費用収益対応の原則に則って計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

2) 担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 641,664千円

(3) 期末日満期手形の会計処理

該当する事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

該当する事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

1) 売上高 271,880千円

2) 仕入高 11,380千円

3) 販売費及び一般管理費 13,578千円

営業取引以外の取引高 ---千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,000株	0株	0株	3,000株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月4日 定時株主総会	普通株式	23,100	7,700	2020年12月31日	2021年3月4日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	17,580	利益剰余金	5,860	2021年12月31日	2022年3月7日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産 社有車 2台

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境、資源・エネルギーの分野で持続可能な社会に貢献	被所有割合 直接100.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任2名	現場計測機器のレンタル業務等	現場計測機器のレンタル業務等の取引	266,637	業務未収入金	25,505
		業務の仕入	10,838	未成業務受入金	-
		家賃等の支払い	11,613	業務未払金	3,801

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 現場計測機器のレンタル業務の価格については、見積協議等を行い価格交渉の上、決定しております。
- ② 事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 219,115円08銭
- (2) 1株当たり当期純利益 17,555円54銭

8. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

9. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。